

事 業 所 ， 勞 働

昭和29年事業所統計調査によると、本県の事業所総数は、農林水産業を除いて70 947事業所で、県民30.1人に1事業所の割合となるが、事業所の最も多い東京都の17.5人、大阪府の17.8人に比べると少い。

労働組合が我が国に誕生したのは大正時代であるが、当時は労働者の権利を強く主張するには、余にも多くの制約があり、組合も健全に発達することが出来なかつた。それが今次大戦後は、労働者、使用者の自主性と共に、労働組合を育成する国家の法的保護によつて、本県にも昭和30年までに485組合の誕生をみ、傘下組合員数は82 613名となつた。

常用労働者の月間平均現金給与額をみると、各産業とも年々給与額は上昇し、労働者の待遇も改善されているように見える。また、男女間の給与額の差は各産業とも大きいですが、これは、女子の入職、離職が激しく勤務年数の短いことによるものであろう。

雇用と失業者の問題は、現在の社会に深く根を下したがんである。この解決には多くの努力が払われているが、本県の一般労働者の求人、求職状況をみると、昭和24年以降の求人数は年々増加し、一方では新規求職者も増加している。昭和30年の求職者に対する就職率は約43%、求人に対する充足率は約79%で、前年に較べて好転しているし、女子の就職者が僅かづつであるが多くなつてきている。

日雇労働者については、依然として139万人（延数）の求職者があつたが、民間事業の不振にもかかわらず公共事業、失対事業へのあつ旋により115万人（延数）の就労者をみることができた。

労働者の不慮の災害は、昭和30年には3 032名の死傷者を出したが、これは前年に較べると13%の減少を示している。

また、災害に対する保険の1件当たり補償給付額は8.7千円である。